

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 鹿島市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,423	3,470	428	7,321

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,137	12,826	311	246	555	9,275	
一般会計等	13,122	12,811	311	246		9,275	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	527	433	93	489	9	3,750	83	
公共下水道事業特別会計	1,647	1,646	1	0	540	6,613	6,131	
谷田工場地造成分譲事業特別会計	1	0	0	91	0	0	0	
国民健康保険事業特別会計	4,144	4,258	△ 114	△ 114	451	0	0	
老人保健事業特別会計	10	11	△ 1	△ 1	0	0	0	
後期高齢者医療事業特別会計	341	340	1	1	121	0	0	
公営企業会計等 計				467		10,363	6,213	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
杵藤広域市町村圏組合(普通会計)	3,877	3,771	106	106	359	1,013	150	
杵藤広域市町村圏組合(介護特別会計)	14,507	13,957	550	550	2,285	0	0	
鹿島・藤津地区衛生施設組合	423	402	20	20	25	300	226	
佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,107	1,098	9	9	25	0	0	
佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	105,117	102,016	3,101	3,101	1,737	0	0	
佐賀県西部広域環境組合	115	88	27	5	2	0	0	
佐賀県市町総合事務組合	3,681	3,486	195	195	11	0	0	
佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)	63	61	2	9	8	0	0	
一部事務組合等 計				3,994		1,312	376	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
鹿島市土地開発公社	0	36	2	0	0	0	0	0	
鹿島市体育協会	△ 2	38	15	1	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			17	1	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,102	1,115	12
減債基金	592	497	△ 95
その他充当可能基金	1,471	1,674	204
充当可能基金 計	3,165	3,286	121

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.58	3.35	0.77	△ 13.94	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	4.95	9.72	4.77	△ 18.94	△ 40.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	18.1	15.8	△ 2.3	25.0	35.0	谷田工場地造成分譲特別会計	-	-	-
将来負担比率	79.4	68.3	△ 11.1	350.0					
財政力指数	0.44	0.44	0.0						
経常収支比率	94.2	92.4	△ 1.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」「連結実質赤字比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。